

第22期決算公告

平成14年6月25日

日油技研工業株式会社

埼玉県川越市の場新町21番地2

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	8,567,886	(負債の部)	1,257,243
流動資産	7,058,322	流動負債	1,032,209
現金及び預金	1,095,558	買掛金	402,017
受取手形	790,449	未払金	64,282
売掛金	1,889,499	未払法人税等	225,223
有価証券	1,609,932	未払消費税等	26,566
原材料	292,555	賞与引当金	234,910
仕掛品	404,495	前受金	15,387
貯蔵品	566,530	預り金	14,851
前払費用	22,619	その他の流動負債	48,969
繰延税金資産	9,944	固定負債	225,033
短期貸付金	90,534	退職給付引当金	135,932
その他の流動資産	300,000	役員退職慰労引当金	84,060
貸倒引当金	8,090	預り保証金	5,040
	22,401	(資本の部)	7,310,643
固定資産	1,509,563	資本金	1,478,000
有形固定資産	983,398	法廷準備金	1,211,900
建物	433,633	資本準備金	1,131,520
構築物	80,030	利益準備金	80,380
機械及び装置	212,726	剰余金	4,618,161
車両運搬具	4,261	任意積立金	3,100,000
工具器具備品	184,539	別途積立金	3,100,000
土地	63,280	当期末処分利益	1,518,161
建設仮勘定	4,925	(当期利益)	(460,227)
無形固定資産	66,268	評価差額金	2,581
営業権	24,000	その他有価証券評価差額金	2,581
電話加入権	2,099		
ソフトウェア	40,169		
投資等	459,896		
投資有価証券	171,581		
子会社株式	40,000		
長期貸付金	67,000		
繰延税金資産	122,759		
保証金	78,648		
その他の投資等	110,103		
貸倒引当金	130,195		
資産合計	8,567,886	負債・資本合計	8,567,886

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,341,926千円
 2. 1株当たりの当期利益 95円88銭

第22期決算公告

平成14年6月25日

日油技研工業株式会社

埼玉県川越市市場新町21番地2

損益計算書

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益		6,075,004
	営業費用		
	売上原価	4,210,864	
	販売費及び一般管理費	1,089,056	5,299,921
	営業利益		775,083
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	32,472	
	雑収入	11,700	44,173
	営業外費用		
	たな卸資産除却損	7,990	
雑損失	2,338	10,329	
経常利益		808,927	
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	8,935	8,935
	特別損失		
投資有価証券評価損	4,999		
固定資産除却損	9,205	14,205	
税引前当期利益		803,657	
法人税、住民税及び事業税		398,500	
法人税等調整額		55,069	
当期利益		460,227	
前期繰越利益		1,057,934	
当期末処分利益		1,518,161	

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------------------|---|
| 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-----------------|-------------|
| 製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
|-----------------|-------------|
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 |
| 無形固定資産 | 定額法。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 |
| 長期前払費用 | 定額法 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実質率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(116,616千円)については4年による按分額を費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金に該当いたします。 |
- (5) 消費税等の会計処理
- 税抜方式を採用しております。
- (6) 表記方法の変更
- 追加情報に記載のとおり、前期まで未払賞与は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当期より「賞与引当金」として区分掲記することに変更しました。
この変更に伴い、「未払費用」48,964千円は、金額の重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。
- (7) 追加情報
- (金融商品会計)
- 当期からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金2,581千円、繰延税金負債1,849千円が計上されております。
- (賞与引当金)
- 従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、「未払費用」に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報(No. 15)「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期より「賞与引当金」として表示することに変更いたしました。

2. 貸借対照表注記

- (1) 支配株主に対する債権、債務

短期金銭債権	1,817,141千円
(2) 子会社に対する債権、債務	
短期金銭債権	361,271千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	2,341,926千円
(4) 1株当たり当期利益	95,88円
(5) 商法第290条第1項第6号に規定する 純資産の増加額	2,581千円

3. 損益計算書注記

(1) 支配株主との取引高	
売上高	915,143千円
仕入高	35,856千円
その他の営業費用	9,150千円
営業取引以外の取引	8,480千円
(2) 子会社との取引高	
売上高	374,830千円
営業取引以外の取引	10,891千円

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。